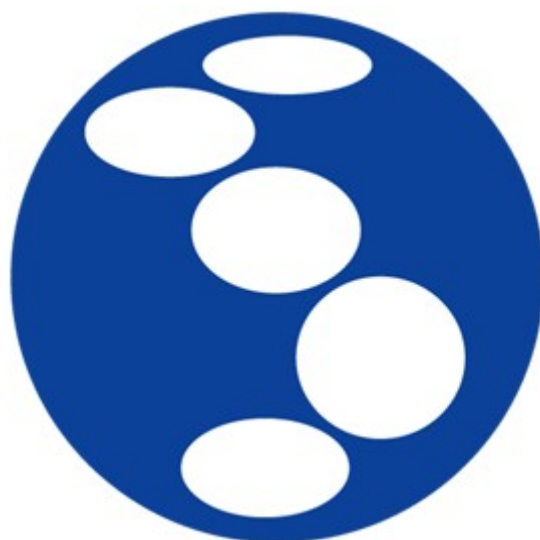


令和3年度決算の概要 (確定版)



財 務 課

令和3年度 決算の概要

地方財政の状況

令和3年度の地方財政の規模は前年度比1.0%、9,337億円減額の89兆8,060億円となっており、歳出のうち公債費を除いた地方の政策的経費である地方一般歳出は、前年度比0.6%、4,437億円減額の75兆4,043億円となっております。

歳入では、地方税が前年度比7.0%、2兆8,564億円減額の38兆802億円、地方譲与税が前年度比30.2%、7,867億円減額の1兆8,219億円、地方特例交付金が前年度比78.2%、1,570億円増額の3,577億円となっております。また、地方交付税は、地方税が減収となる見込みで、前年度比5.1%、8,503億円増額の17兆4,385億円、地方債は、臨時財政対策債が前年度から増額され前年度比74.5%、2兆3,398億円増額の5兆4,796億円となっており、臨時財政対策債以外の通常債を合わせた総額で、前年度比21.2%、1兆9,624億円増額の11兆2,407億円となっております。

この結果、地方一般財源総額は、前年度比2.3%、1兆4,386億円減額の61兆9,932億円となっております。

一方、歳出では、一般行政経費が地域デジタル推進費の追加などにより、前年度比1.3%、5,107億円増額の40兆8,824億円となっており、うち「国庫補助負担金等を伴うもの」は前年度比1.0%、2,290億円増額、「国庫補助負担金を伴わないもの」は前年度比0.5%、786億円の増額となっております。公債費は、元利償還金が微増し、前年度比0.7%、820億円増額の11兆7,799億円となっております。投資的経費は、総額11兆9,273億円で、内訳としては、直轄・補助事業が前年度比14.1%、9,341億円減額の5兆7,136億円、地方単独事業が前年度比1.6%、1,000億円増額の6兆2,137億円となっております。

また、地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」については、令和3年度も引き続き1兆円が確保され、その他には、保健所の恒常的な人員体制強化に係る財政措置や、緊急自然災害防止対策事業や緊急防災・減災事業費の拡充及び延長などが盛り込まれました。

西海市決算の状況

令和3年度の決算について、一般会計は、歳入決算額が261億5,743万3,407円、歳出決算額は247億642万1,236円となっており、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は14億5,101万2,171円で、翌年度に繰り越すべき財源2億6,861万円を差し引いた実質収支は、11億8,240万2,171円となっております。

一般会計の歳出では、令和2年度に特別給付金などの新型コロナウイルス感染症対策事業が数多く実施されたことにより、補助費等が、前年度比47.2%、30億1,858万7,260円減額の33億7,128万248円となっており、総額では、前年度比10.0%、27億5,955万8,078円減額の247億642万1,236円となっております。また、特別会計、企業会計を合わせた全会計の歳出総額では、国民健康保険特別会計のコロナ禍の診療控えの影響による減額や、工業団地整備事業特別会計における大島地区工業団地整備事業の進捗による減額

などにより、前年度比 10.6%、43 億 9,502 万 8,541 円減額の 371 億 673 万 1,359 円となっております。

次に、歳入ですが、こちらも感染症対策事業の財源となる国庫支出金が、前年度比 27.3%、16 億 5,290 万 2,049 円減額の 44 億 902 万 8,179 円となっており、総額で、前年度比 8.7%、24 億 8,741 万 1,027 円減額の 261 億 5,743 万 3,407 円となっております。また、特別会計、企業会計を合わせた全会計の歳入総額では、歳出と同様に国民健康保険特別会計や工業団地整備事業特別会計の減額などにより、前年度比 9.6%、40 億 8,778 万 2,431 円減額の 382 億 9,371 万 225 円となっております。

一般会計における令和 3 年度の財政運営は、終息の見えないコロナ禍における感染予防対策や経済対策を最優先に実施しながら、普通交付税の市町村合併による特例の終了や、コロナ禍の影響などで法人税等の自主財源の増加も見込めず、ふるさと西海応援寄附金などの新たな財源の確保や歳入に見合った歳出構造への転換を進めております。

また、基金（土地開発基金を除く）については、令和 3 年度における地方債の繰上償還の財源とするため減債基金を 8 億 5,857 万 9 千円、各基金の目的に沿った事業の財源とするため特定目的基金を 3 億 6,464 万円取崩を行った一方、前年度決算にかかる歳計剰余金の二分の一を地方財政法の規定に基づき財政調整基金に 4 億 2,157 万 1 千円、令和 3 年度や後年度の地方債繰上償還の財源とするため減債基金に 16 億 1 万 4 千円、また、令和 3 年度において寄附額が大幅に増額したふるさと西海応援寄附金を後年度事業の財源とするため 4 億 2,923 万 1 千円など、安定した財政運営を目指す目的の積立を行ったことにより、令和 3 年度末残高は 164 億 3,192 万 7 千円となっております。

次に特別会計及び企業会計の決算についてですが、まず、国民健康保険（以下、「国保」）特別会計事業勘定の決算については、歳入決算額が 37 億 6,362 万 3,831 円、歳出決算額が 36 億 8,912 万 5,345 円となっており、歳入歳出差引の実質収支は 7,449 万 8,486 円となっております。平成 30 年度の国保の制度改正後、県が財政運営の責任主体となったことにより、市は国保事業費納付金を県へ納め、保険給付に必要な費用が普通交付金として県から交付される仕組みへと変わっています。

歳出の主なものは、保険給付費で歳出総額の 70.9%を占めています。また、被保険者数の減少及び新型コロナウイルス感染症の影響により、診療を控える行動が見受けられたため、医療費は減少しています。

出産育児一時金、葬祭費を除く保険給付費のほとんどが普通交付金でまかなわれ、その他の歳出については、国保税、特別交付金、一般会計繰入金等を財源としており、財政調整基金を取り崩す必要はありませんでした。

次に国保特別会計直営診療施設勘定においては、歳入決算額が 1 億 6,896 万 5,021 円、歳出決算額は 1 億 5,287 万 2,442 円となっており、歳入歳出の実質収支は 1,609 万 2,579 円となっております。診療収入は 3,852 万 2,076 円で、前年度より 753 万 3,661 円の減となっております。その主な要因としては、江島常勤医師の退職により医師不在の期間があったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で診療を控える行動が見受けられたため、受診件数が減少したものと考えられます。

職員の人件費及び施設の管理費等の総務費が 1 億 1,980 万 5,716 円、医療業務に必要な医薬材料費等の医業費は、2,550 万 3,682 円となっております。

次に後期高齢者医療特別会計では、歳入決算額が3億8,170万6,465円、歳出決算額は3億7,810万430円となっており、実質収支額は360万6,035円となっております。後期高齢者医療は財政運営を県下市町すべてについて広域連合で行い、市の業務としては主に窓口申請の受付業務、保険料徴収等にかかる業務、広域連合への納付金、負担金等会計処理、制度の周知に関する業務等が中心となっております。

次に交通船特別会計では、歳入決算額が1億3,511万5,715円、歳出決算額が1億2,894万374円となっており、実質収支は617万5,341円となっております。歳出総額は前年度比13.0%増となっており、増加の主な要因は、令和3年5月に起こした事故により発生した修繕費等関係費用の増によるものです。

次に介護保険特別会計保険事業勘定では、歳入決算額が36億8,940万8,184円、歳出決算額は35億8,735万2,342円となっており、実質収支は1億205万5,842円となっております。

歳入については、介護保険料は、前年度比0.1%、34万1,675円の増とほぼ横ばいとなっております。国・県支出金等については、保険給付費、地域支援事業費に対してそれぞれの負担割合に応じて交付されております。

歳出については、保険給付費が歳出総額の93.5%を占めています。前年度と比較して、居宅介護サービス費が5.2%、3,704万8,859円、施設介護サービス費が1.5%、2,127万1,439円の増となっており、その他の給付費においてそれぞれ増減はあるものの、給付費全体では1.9%、6,328万587円の増額となっております。

高額介護サービス費等を含んだ第1号被保険者一人当たり給付費は、32万3,289円で、前年度より6,835円の増額となっております。

介護給付費準備基金については、令和2年度末基金残高が4億2,479万6,943円で、令和3年度で3,826万3,209円を積み立て、令和3年度末基金残高は4億6,306万152円となっております。

次に介護保険特別会計サービス事業勘定では、歳入決算額が2,114万7,200円、歳出決算額は1,900万1,672円となっており、実質収支は214万5,528円となっております。

次に工業団地整備事業特別会計ですが、歳入決算額が5億1,378万4,123円、歳出決算額は4億6,356万418円となっており、翌年度へ繰越すべき財源を除いた実質収支は1,705円となっております。歳入は前年度比71.9%、13億1,632万815円の減額、歳出は前年度比73.1%、12億6,204万1,397円の減額となっており、その主な要因は大島地区工業団地整備事業の進捗に伴い、工業団地造成に係る建設改良費が減少したことによるもので、埋立工事は、令和3年度をもって完了しました。

次に水道事業会計では、収益的収支において、収入が前年比1.6%減の9億5,871万3,522円、営業収益は2.5%減の7億2,089万9,596円となっております。主な要因は、水道料金収入の減によるものです。営業外収益は、長期前受金戻入の増により1.9%増の2億3,769万765円となっております。支出は、0.7%減の9億7,828万9,439円、営業費用は0.9%増の8億8,225万2,075円で、修繕費等の増によるものです。営業外費用は、企業債償還利子等の減により13.6%減の9,592万3,067円となっております。

資本的収支においては、収入が一般会計補助金の増により3.2%増の4億5,485万7,400円となっております。支出は、施設整備のための建設改良費が減少したことにより、6.4%

減の 7 億 7,333 万 8,937 円となっております。

次に工業用水道事業会計では、収益的収支において、収入は前年並みの 1 億 145 万 413 円となっております。支出は 13.6%減の 1 億 641 万 2,104 円となっており、主な要因は、営業費用の修繕費及び委託料の減によるものです。

資本的収支においては、企業債の借り入れ等は無く収入はありません。支出では、施設整備のための建設改良費が減少したことにより、38.6%減の 1,110 万 1,399 円となっております。

最後に下水道事業会計ですが、令和 2 年度に公営企業会計に移行し、2 年目の決算となります。

収益的収支においては、収入が前年度比 10.1%減の 12 億 7,997 万 944 円となっております。主な要因は下水道使用料及び他会計補助金等の減によるものです。支出は前年度比 5.3%減の 12 億 2,137 万 5,999 円で、主な要因は企業債利息及び特別損失の減によるものです。

資本的収支においては、収入が前年度比 8.1%減の 6 億 6,753 万 4,000 円で、主な要因は企業債の減によるものです。支出は前年度比 15.8%減の 8 億 9,083 万 9,222 円で、主な要因は建設改良費及び企業債償還金の減によるものです。

《会計別決算収支一覽》

(単位:円)

会計の別		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引額 (形式収支) (A-B)C	繰越すべき 財源 D	実質収支 (C-D)
一般会計		26,157,433,407	24,706,421,236	1,451,012,171	268,610,000	1,182,402,171
特別 会計	国保(事業勘定)特別会計	3,763,623,831	3,689,125,345	74,498,486	0	74,498,486
	国保(直診勘定)特別会計	168,965,021	152,872,442	16,092,579	0	16,092,579
	後期高齢者医療特別会計	381,706,465	378,100,430	3,606,035	0	3,606,035
	交通船特別会計	135,115,715	128,940,374	6,175,341	0	6,175,341
	介護保険(保険事業勘定)特別 会計	3,689,408,184	3,587,352,342	102,055,842	0	102,055,842
	介護保険(サービス事業勘 定)特別会計	21,147,200	19,001,672	2,145,528	0	2,145,528
	工業団地整備事業特別会計	513,784,123	463,560,418	50,223,705	50,222,000	1,705
	特別会計合計	8,673,750,539	8,418,953,023	254,797,516	50,222,000	204,575,516

(単位:円)

会計の別		収入	支出	差引	
企業 会計	水道	収益的収支	958,713,522	978,289,439	△19,575,917
		資本的収支	454,857,400	773,338,937	△318,481,537
	工業用水道	収益的収支	101,450,413	106,412,104	△4,961,691
		資本的収支	0	11,101,399	△11,101,399
	下水道	収益的収支	1,279,970,944	1,221,375,999	58,594,945
		資本的収支	667,534,000	890,839,222	△223,305,222
	企業会計合計		3,462,526,279	3,981,357,100	△518,830,821

◎収益的収支
事業活動に伴っ
て生じる収入と
支出

◎資本的収支
建物や機器など
の資産の購入・
売却による収入
と支出

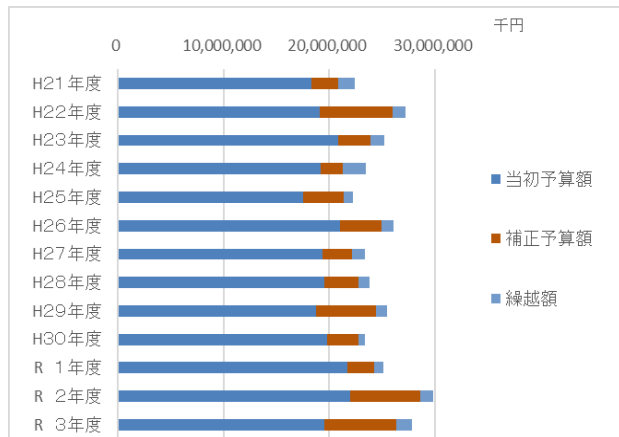
(単位:円)

	歳入	歳出	差引
全会計の合計	38,293,710,225	37,106,731,359	1,186,978,866

《一般会計予算の状況》

(単位:千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越額	最終予算額
H21年度	18,298,700	2,578,535	1,570,348	22,447,583
H22年度	19,086,700	6,947,479	1,201,688	27,235,867
H23年度	20,867,500	3,023,146	1,351,983	25,242,629
H24年度	19,158,000	2,155,775	2,144,854	23,458,629
H25年度	17,563,000	3,824,612	866,553	22,254,165
H26年度	20,985,384	3,992,994	1,156,819	26,135,197
H27年度	19,352,249	2,814,560	1,196,315	23,363,124
H28年度	19,544,714	3,212,662	1,026,816	23,784,192
H29年度	18,785,703	5,681,915	987,480	25,455,098
H30年度	19,829,230	2,944,787	632,120	23,406,137
R 1年度	21,696,326	2,554,353	891,566	25,142,245
R 2年度	21,959,022	6,701,505	1,200,379	29,860,906
R 3年度	19,508,248	6,819,558	1,538,402	27,866,208



(単位:千円)

時 期	予 算 規 模	主 な 事 業
当初予算	19,508,248	移住定住促進事業 再生可能エネルギー普及推進事業 ふるさと西海応援寄附金事業 医療機関新規開設・承継補助事業 保育所等整備事業 新たな就農者支援事業 農業競争力強化基盤整備事業 未来につなぐ西海の森づくり事業 次代を担う漁業後継者育成事業 西海ふるさと便事業 プレミアム付商品券発行支援事業 高地(3)地区急傾斜地崩壊対策事業 防災まちづくり構想策定事業 消防団格納庫・詰所建設事業 小学校統合事業 GIGAスクール構想推進事業 小学校遊具更新事業 青少年スポーツ振興事業
補正1号(4月1日専決)	303,220	低所得子育て世帯生活支援特別給付事業 新型コロナウイルス予防接種事業
補正2号(6月定例)	653,070	多目的船建造事業 公共施設等手洗水栓取替事業 一般廃棄物最終処分場延命化事業 新たな就農者支援事業 「西海の魚ごはん」加工流通促進事業 漁港施設車止め整備事業 特産品ブランド力強化対策事業 寄船砲台跡地公園整備事業 市道小迎～杉崎線道路改良事業 旧徳万団地解体事業 市内高等学校魅力向上支援事業 公立図書館図書除菌機購入事業 西彼中学校施設等整備事業 雪浦地区公民館改修事業 西海スポーツガーデン体育館改修事業
補正3号(9月定例先議)	93,534	営業時間短縮要請協力金事業
補正4号(9月定例)	2,739,647	脱炭素に向かうまち創造事業 財政調整基金積立金 減債基金積立金 児童福祉施設改修事業 危険空き建築物除却支援事業 西彼杵半島石鍋製作遺跡補助事業 農地災害復旧事業(補助分) 林道施設災害復旧事業(補助分) 道路橋梁災害復旧事業(補助分)
補正5号(10月7日専決)	18,000	県事業連携西海市内事業継続支援給付事業
補正6号(12月定例)	2,039,468	ふるさと西海応援寄附金事業 社会福祉基金積立金 福祉団体等デジタル推進事業 ながさき型スマート産地確立支援事業 漁獲物運搬連携支援事業 西海ふるさと便 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 電子図書館システム導入事業 河川災害復旧事業(補助分) 市債償還金
補正7号(12月13日専決)	409,856	子育て世帯臨時特別給付事業
補正8号(1月臨時)	836,310	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 住民税非課税世帯等臨時特別給付事業
補正9号(1月28日専決)	64,430	営業時間短縮要請協力金事業
補正10号(2月14日専決)	79,590	営業時間短縮要請協力金事業
補正11号(3月定例)	△ 197,032	過疎地域持続的発展基金積立金 交通政策費 公共交通整備基金積立金 工業団地造成事業 新型コロナウイルス予防接種事業 西彼中学校施設等整備事業
補正12号(3月31日専決)	△ 220,535	減債基金積立金
累 計	26,327,806	
前年度からの繰越明許費	1,538,402	大島総合支所建設事業 (R2国補正2号)さいかい光の道構想補助事業 使用停止済み焼却炉施設解体事業 県事業連携西海市内事業継続支援給付事業 市営住宅建設事業

《一般会計決算・歳入の状況》

(単位：千円、%)

款別	令和3年度		令和2年度		増減額・伸び率	
	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	令和3年/令和2年	
	①		②		③ ①-②	③/②
1. 市税	3,094,473	11.8%	3,147,588	11.0%	△53,115	△ 1.7%
2. 地方譲与税	230,309	0.9%	228,564	0.8%	1,745	0.8%
3. 利子割交付金	1,237	0.0%	1,512	0.0%	△275	△ 18.2%
4. 配当割交付金	9,311	0.0%	5,407	0.0%	3,904	72.2%
5. 株式等譲渡所得割交付金	11,726	0.0%	6,916	0.0%	4,810	69.5%
6. 法人事業税交付金	41,264	0.2%	49,769	0.2%	△8,505	△ 17.1%
7. 地方消費税交付金	648,993	2.5%	597,493	2.1%	51,500	8.6%
8. ゴルフ場利用税交付金	28,347	0.1%	25,583	0.1%	2,764	10.8%
9. 環境性能割交付金(旧自動車取得税交付金含む)	10,963	0.0%	11,524	0.0%	△561	△ 4.9%
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	126,470	0.5%	135,430	0.5%	△8,960	△ 6.6%
11. 地方特例交付金	47,081	0.2%	19,829	0.1%	27,252	137.4%
12. 地方交付税	8,896,549	34.0%	8,696,466	30.4%	200,083	2.3%
13. 交通安全対策特別交付金	2,340	0.0%	2,498	0.0%	△158	△ 6.3%
14. 分担金及び負担金	70,360	0.3%	65,521	0.2%	4,839	7.4%
15. 使用料及び手数料	378,127	1.4%	389,653	1.4%	△11,526	△ 3.0%
16. 国庫支出金	4,409,028	16.9%	6,061,930	21.2%	△1,652,902	△ 27.3%
17. 県支出金	1,447,660	5.5%	1,507,025	5.3%	△59,365	△ 3.9%
18. 財産収入	292,955	1.1%	191,345	0.7%	101,610	53.1%
19. 寄附金	867,484	3.3%	481,684	1.7%	385,800	80.1%
20. 繰入金	1,974,738	7.5%	1,992,277	7.0%	△17,539	△ 0.9%
21. 繰越金	1,178,865	4.5%	1,156,689	4.0%	22,176	1.9%
22. 諸収入	293,253	1.1%	635,841	2.2%	△342,588	△ 53.9%
23. 市債	2,095,900	8.0%	3,234,300	11.3%	△1,138,400	△ 35.2%
合計	26,157,433	100.0%	28,644,844	100.0%	△2,487,411	△ 8.7%

令和3年度の一般会計の歳入決算額は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う特別給付金の財源とした国庫支出金の減額により、前年度比8.7%、24億8,741万1千円減額の261億5,743万3千円となっております。

その款別の内訳として、まず、地方公共団体の歳入の柱となるべき税収入は、家屋の評価替えに伴う固定資産税の減等により、市税全体では前年度比1.7%減の5,311万5千円の減収となっております。

次に法人事業税交付金ですが、こちらは令和2年度に創設された交付金で、県が法人事業税を原資として市町村に交付するものですが、前年度比17.1%、850万5千円減額の4,126万4千円となっております。

次に地方消費税交付金ですが、コロナ禍が続く中においても消費の増が見られ、前年度比8.6%、5,150万円増額の6億4,899万3千円となっております。

次に本市の収入の3割以上を占める地方交付税ですが、令和2年度で市町村合併による合併特例算定が終了し令和3年度から一本算定となっておりますが、国の税収の増加などにより交付税の再算定が行われ、新たな需要の費目として臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費が追加されたことにより、前年比2.3%、2億8万3千円増額の88億9,654万9千円となっております。なお、臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費は令和3年

度のみの措置となっております。

その他に増減額が大きいものは、寄附金が、ふるさと西海応援寄附金の増額に伴い、前年度比 80.1%、3 億 8,580 万円増額の 8 億 6,748 万 4 千円、諸収入が、令和 2 年度に貸付金の繰上償還があったことで、前年度比 53.9%、3 億 4,258 万 8 千円減額の 2 億 9,325 万 3 千円となっております。

最後に市債ですが、令和 2 年度に実施した市立認定こども園施設整備事業や防災行政無線デジタル化整備事業、市道伊ノ浦線道路改良事業などの大型事業が完了し、ハード事業が一定落ち着いたことから、前年度比 35.2%、11 億 3,840 万円減額の 20 億 9,590 万円となっております。

《一般会計決算・歳出の状況》

(単位：千円、%)

款 別	令 和 3 年 度		平 成 2 年 度		増 減 額・伸 び 率	
	令 決	算 額 構成比	平 決	算 額 構成比	令和3年/令和2年 ③ ①-②	③/②
1. 議会費	159,852	0.6%	168,718	0.6%	△8,866	△ 5.3%
2. 総務費	5,694,725	23.0%	7,888,348	28.7%	△2,193,623	△ 27.8%
3. 民生費	7,261,952	29.4%	6,882,867	25.1%	379,085	5.5%
4. 衛生費	3,130,037	12.7%	2,739,817	10.0%	390,220	14.2%
5. 労働費	0	0.0%	1	0.0%	△1	皆減
6. 農林水産業費	628,770	2.5%	1,020,240	3.7%	△391,470	△ 38.4%
7. 商工費	651,731	2.6%	887,925	3.2%	△236,194	△ 26.6%
8. 土木費	1,119,791	4.5%	1,759,700	6.4%	△639,909	△ 36.4%
9. 消防費	674,057	2.7%	920,763	3.4%	△246,706	△ 26.8%
10. 教育費	2,054,943	8.3%	2,082,431	7.6%	△27,488	△ 1.3%
11. 災害復旧費	300,836	1.2%	94,545	0.3%	206,291	218.2%
12. 公債費	2,965,654	12.0%	2,981,583	10.9%	△15,929	△ 0.5%
13. 諸支出金	64,073	0.3%	39,041	0.1%	25,032	64.1%
14. 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	24,706,421	100.0%	27,465,979	100.0%	△2,759,558	△ 10.0%
歳入歳出差引額	1,451,012		1,178,865		272,147	
翌年度へ繰越すべき財源	268,610		335,725		△67,115	
実質収支額	1,182,402		843,140		339,262	

令和3年度の一般会計の歳出総額は、コロナ禍における感染症予防対策や経済対策を継続して実施しておりますが、市民全体への特別給付金などの大型対策事業が無かったことから前年度比10.0%、27億5,955万8千円減額の247億642万1千円となっております。

その目的ごとの内訳では、総務費では、令和2年度で市民全体への特別給付金を実施されたことによる減額や、ふるさと西海応援寄附金の増に伴う事業費の増額などにより、前年度比27.8%、21億9,362万3千円減額の56億9,472万5千円となっております。

民生費では、市立認定こども園施設整備事業の進捗などによる減額もありますが、コロナ禍における国策として子育て世帯臨時特別給付事業や住民税非課税世帯等特別臨時特別給付事業を実施したことにより、前年比5.5%、3億7,908万5千円増額の72億6,195万2千円となっております。

衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種を実施したことにより、前年比14.2%、3億9,022万円増額の31億3,003万7千円となっております。

その他に、農林水産業費、商工費、土木費、消防費ですが、令和2年度に畜産クラスター構築事業や事業者緊急応援給付金、定住促進住宅整備事業や防災行政無線デジタル化整備事業などの大型事業が集中したことで、各費目において減額となっております。

なお、令和3年度の事業としましては、農林水産業費では、漁港施設車止め整備事業や、コロナ禍で困窮する事業者の事業継続を支援する農林漁業経営継続支援事業、商工業では、西海ふるさと便やコロナ感染症拡大による営業短縮要請に基づく営業時間短縮要請協力金、土木費では、市営住宅建設事業や市道小迎～杉崎線道路改良事業、消防費では、消防団格

納庫・詰所建設事業などを実施しました。

次に教育費ですが、市内各小中学校施設の改修事業の進捗などにより、前年度比 1.3%、2,748 万 8 千円減額の 20 億 5,494 万 3 千円となっております。

最後に災害復旧費ですが、令和 3 年 8 月の豪雨による、道路橋梁、農地、農業用施設、林道などの災害復旧事業により、前年度比 218.2%、2 億 629 万 1 千円増額の 3 億 83 万 6 千円となっております。

なお、公債費ですが、本年度も後年度の公債費削減を目的とし繰り返し行ってきた繰上償還を前年同程度の約 10 億円行いました。

《性質別内訳》

(単位：千円、%)

年度 款別	令和 3 年 度 決 算		令和 2 年 度 決 算		増 減 額 伸 び 率	
	①	構成比	②	構成比	③ ①-②	③/②
1. 人件費	3,060,534	12.4%	2,974,932	10.8%	85,602	2.9%
2. 扶助費	4,334,490	17.5%	3,689,996	13.4%	644,494	17.5%
3. 公債費	2,965,654	12.0%	2,981,583	10.9%	△15,929	△0.5%
4. 物件費	3,415,013	13.8%	3,197,944	11.6%	217,069	6.8%
5. 維持補修費	174,098	0.7%	180,546	0.7%	△6,448	△3.6%
6. 補助費等	3,371,280	13.6%	6,389,867	23.3%	△3,018,587	△47.2%
7. 積立金	2,651,742	10.7%	2,035,099	7.4%	616,643	30.3%
8. 投資及び出資金	216,635	0.9%	195,080	0.7%	21,555	11.0%
9. 貸付金	91,538	0.4%	81,954	0.3%	9,584	11.7%
10. 繰出金	1,759,813	7.1%	1,867,078	6.8%	△107,265	△5.7%
11. 前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
12. 普通建設事業費	2,366,163	9.6%	3,777,355	13.8%	△1,411,192	△37.4%
(1) 補助事業費	876,754	3.5%	972,218	3.5%	△95,464	△9.8%
(2) 単独事業費	1,375,211	5.6%	2,651,973	9.7%	△1,276,762	△48.1%
(3) 県営事業負担金	114,198	0.5%	153,164	0.6%	△38,966	△25.4%
(4) 他団体事業負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
13. 災害復旧費	299,461	1.2%	94,545	0.3%	204,916	216.7%
(1) 補助事業費	138,193	0.6%	49,102	0.2%	89,091	181.4%
(2) 単独事業費	161,268	0.7%	45,443	0.2%	115,825	254.9%
(3) 他団体事業負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
14. その他(予備費)	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	24,706,421	100.0%	27,465,979	100.0%	△2,759,558	△10.0%
○消費的経費 (1+2+4+5+6)	14,355,415	58.1%	16,433,285	59.8%	△2,077,870	△12.6%
○投資的経費 (12+13)	2,665,624	10.8%	3,871,900	14.1%	△1,206,276	△31.2%
○その他 (3+7+8+9+10+14)	7,685,382	31.1%	7,160,794	26.1%	524,588	7.3%
○義務的経費 (1+2+3)	10,360,678	41.9%	9,646,511	35.1%	714,167	7.4%

※性質別分類は決算統計用のコード区分による。
(後期高齢者医療広域連合療養費負担金や国保・介護保険・後期高齢者特別会計担当職員の人件費は一部繰出金に計上している。)

《各会計への繰出金の状況》

特別会計				(単位:円)						
款	項	目	節	説明名称	支払済額 (H28決算)	支払済額 (H29決算)	支払済額 (H30決算)	支払済額 (R1決算)	支払済額 (R2決算)	支払済額 (R3決算)
2	1	6	28	工業団地整備事業特別会計繰出金(建設改良費分)	4,486,000	24,539,000	58,763,000	223,214,000	247,804,000	55,812,000
2	1	6	28	工業団地整備事業特別会計繰出金(公債費分)	2,937,000	1,830,000	3,968,000	6,757,000	7,738,000	10,318,000
2	1	6	28	工業団地整備事業特別会計繰出金(総務費分)	0	13,000	12,000	13,000	13,000	8,000
3	1	1	28	国民健康保険事業特別会計繰出金	287,413,554	282,587,934	281,586,709	272,812,034	266,503,305	263,319,376
3	1	3	28	後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費)	1,140,000	1,300,000	1,200,000	14,397,727	2,023,317	3,437,000
3	1	3	28	後期高齢者医療特別会計繰出金(広域連合事務費)	11,356,804	12,003,598	17,732,495	1,225,000	13,761,238	14,703,878
3	1	3	28	後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定)	129,728,077	130,388,367	125,799,202	117,343,760	120,544,313	119,505,558
3	1	6	28	介護保険特別会計(保険事業勘定)繰出金	450,595,430	466,419,821	469,280,752	499,926,847	538,616,054	534,401,625
4	1	1	28	国保特別会計(江島診療所)繰出金	14,963,000	23,487,000	20,779,000	23,055,000	8,297,000	16,842,404
4	1	1	28	国保特別会計(平島診療所)繰出金	23,971,000	21,229,000	16,081,000	19,868,000	5,462,000	20,037,710
4	1	1	28	国保特別会計(松島診療所)繰出金	20,891,000	28,470,000	25,139,000	27,526,000	10,938,000	30,116,459
4	1	1	28	国保特別会計(雪浦診療所)繰出金	1,037,314	1,156,605	1,135,206	1,135,206	717,000	296,710
4	1	1	28	簡易水道事業特別会計繰出金(運営費分)	0	0	0	0		
4	1	1	28	簡易水道事業特別会計繰出金(建設改良費分)	25,467,000	15,000	75,000	10,593,000		
4	1	1	28	簡易水道事業特別会計繰出金(公債費分)	175,386,000	2,225,000	2,315,000	2,378,000		
4	1	1	28	簡易水道事業特別会計繰出金(人件費分)	0	0	8,281,000	24,615,000		
4	1	1	28	簡易水道事業特別会計繰出金(児童手当分)	0	1,020,000	1,020,000	1,020,000		
4	1	1	28	下水道事業繰出金(総務費分)	68,026,000	69,447,000	69,805,000	70,628,000		
4	1	1	28	公共下水道事業繰出金(維持管理費分)	7,703,000	3,828,000	4,329,000	14,174,000		
4	1	1	28	公共下水道事業繰出金(建設改良費分)	21,300,000	2,200,000	8,700,000	14,500,000		
4	1	1	28	公共下水道事業繰出金(公債費分)	169,614,000	186,471,000	193,330,000	193,069,000		
4	1	1	28	農業集落排水事業繰出金(維持管理費分・建設改良分)	37,245,000	48,949,000	44,276,000	55,476,000		
4	1	1	28	農業集落排水事業繰出金(公債費分)	314,591,000	314,554,000	316,090,000	316,862,000		
4	1	1	28	漁業集落排水事業繰出金(維持管理費分)	22,937,000	20,059,000	15,837,000	35,833,000		
4	1	1	28	漁業集落排水事業繰出金(公債費分)	55,021,000	47,590,000	42,519,000	37,122,000		
4	1	1	28	浄化槽事業繰出金(維持管理費分)	28,458,000	29,613,000	20,855,000	33,709,000		
4	1	1	28	浄化槽事業繰出金(建設改良費分)	0	0	0	0		
4	1	1	28	浄化槽事業繰出金(公債費分)	15,090,000	15,331,000	14,262,000	12,458,000		
4	1	1	28	浄化槽事業繰出金(補助分)	16,121,000	13,973,000	9,649,000	15,516,000		
4	1	1	28	浄化槽事業繰出金(総務費分)	0	0	197,000	317,000		
4	1	1	28	地域し尿処理事業繰出金(維持管理費分)	537,000	0	2,064,000	0		
4	1	1	28	地域し尿処理事業繰出金(建設改良費分)	4,014,000	3,085,000	73,126,000	119,806,000		
4	1	1	28	地域し尿処理事業繰出金(公債費分)	108,433,000	90,471,000	76,571,000	58,042,000		
13	1	1	28	交通船特別会計繰出金	32,096,000	29,115,000	36,722,000	44,248,000	39,041,000	64,073,000
企業会計					支払済額 (H28決算)	支払済額 (H29決算)	支払済額 (H30決算)	支払済額 (R1決算)	支払済額 (R2決算)	支払済額 (R2決算)
4	3	1	18	上水道事業負担金(R1年度まで人件費分含む)	0	197,911,000	207,726,000	258,072,779	25,774,000	27,118,000
4	3	1	18	上水道事業補助金・出資金	0	367,477,000	0	10,206,047	207,850,000	214,107,000
4	3	1	18	上水道事業補助金(人件費分)					4,124,000	3,929,000
4	3	1	18	簡易水道事業補助金					3,077,000	2,727,000
4	3	1	18	簡易水道事業補助金(人件費分)					23,060,000	24,898,000
4	3	1	18	簡易水道事業補助金(その他分)					35,986,000	66,648,000
4	3	1	18	工業用水道事業補助金(人件費分)(R1年度まで負担金)	0	516,000	513,000	318,000	282,000	276,000
4	4	1	18	下水道事業補助金					391,862,000	352,799,000
4	4	1	18	下水道事業補助金(人件費分)					66,535,000	64,814,000
4	4	1	18	下水道事業補助金(その他分)					283,877,000	232,342,000
4	4	1	23	下水道事業出資金					195,080,000	216,635,000

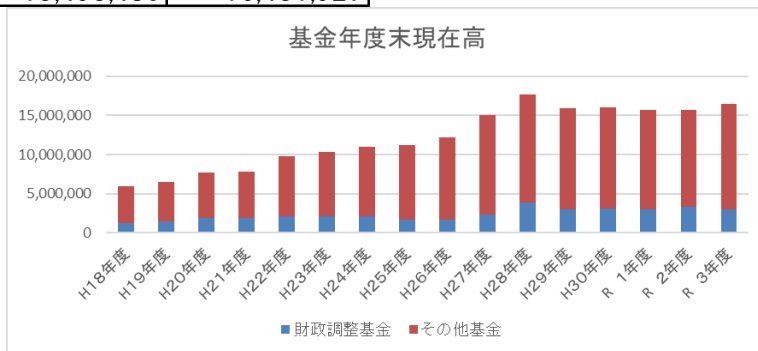
※特別会計は歳出の28節(繰出金)のみの形式的集計

《主要財政指標の状況》

基金の状況

(単位:千円)

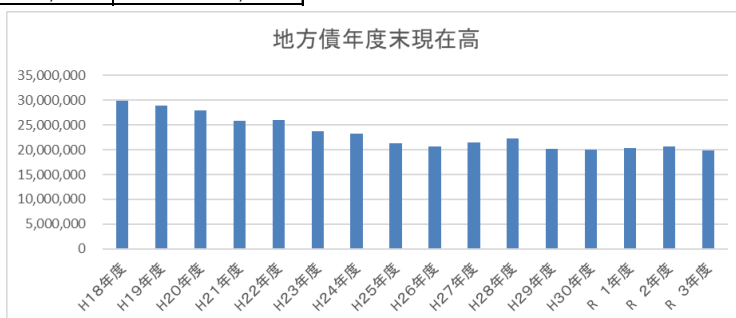
	財調積立	財政調整基金	その他基金	基金全体
H18年度	233,105	1,238,026	4,729,646	5,967,672
H19年度	245,724	1,483,750	5,006,268	6,490,018
H20年度	349,347	1,833,097	5,907,312	7,740,409
H21年度	2,487	1,835,584	5,951,701	7,787,285
H22年度	315,807	2,151,391	7,656,899	9,808,290
H23年度	1,080	2,152,471	8,178,529	10,331,000
H24年度	573	2,153,044	8,817,692	10,970,736
H25年度	427	1,653,471	9,596,821	11,250,292
H26年度	463	1,653,934	10,524,763	12,178,697
H27年度	631,994	2,285,928	12,712,572	14,998,500
H28年度	1,546,700	3,832,628	13,812,029	17,644,657
H29年度	448,787	2,947,974	12,969,258	15,917,232
H30年度	437,355	3,065,001	13,006,708	16,071,709
R 1年度	430,652	2,992,344	12,709,222	15,701,566
R 2年度	505,464	3,262,003	12,486,547	15,748,550
R 3年度	421,589	2,938,447	13,493,480	16,431,927



地方債の残高(普通会計)

(単位:千円)

	年度末残高	発行額	内:合併特例債	繰上償還額
H18年度	29,846,869	2,332,100	888,800	251,860
H19年度	28,960,140	2,194,444	1,066,700	12,028
H20年度	27,875,752	2,285,300	1,256,600	308,967
H21年度	25,780,862	1,809,300	723,800	856,744
H22年度	25,990,819	4,443,700	3,065,200	1,289,229
H23年度	23,774,044	3,022,500	1,714,300	2,391,637
H24年度	23,235,921	3,613,500	2,528,000	1,616,883
H25年度	21,306,293	2,638,100	1,639,100	2,292,200
H26年度	20,588,469	3,776,900	2,421,600	2,097,552
H27年度	21,511,716	3,167,800	991,700	93,867
H28年度	22,183,430	2,784,900	865,600	0
H29年度	20,220,473	2,417,700	919,700	2,204,642
H30年度	20,047,426	2,949,000	871,300	1,119,017
R 1年度	20,341,163	3,268,700	609,000	1,000,120
R 2年度	20,616,442	3,234,300	695,200	985,566
R 3年度	19,801,527	2,095,900	377,700	958,578



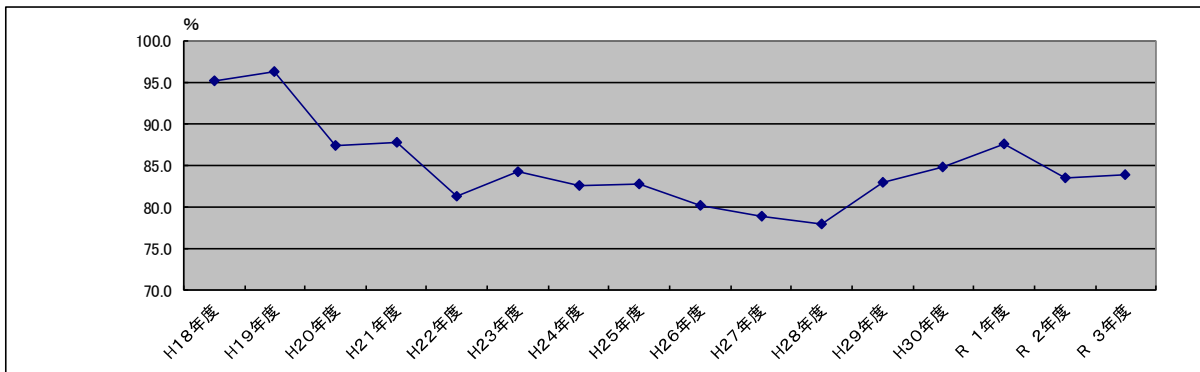
経常収支比率

(単位:%)

H18年度	95.2
H19年度	96.3
H20年度	87.4
H21年度	87.9
H22年度	81.3
H23年度	84.3
H24年度	82.7
H25年度	82.9
H26年度	80.2
H27年度	78.9
H28年度	78.0
H29年度	83.1
H30年度	84.8
R 1年度	87.7
R 2年度	83.6
R 3年度	83.9

※経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費といった義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税といった経常的な一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、団体の財政運営の弾力性や自由度を示す指標です。

令和3年度の経常収支比率は、収入支出においての大きな増減は無く、人件費や物件費が微増となっていることから、昨年度と比較して0.3ポイント高い83.9%となりました。



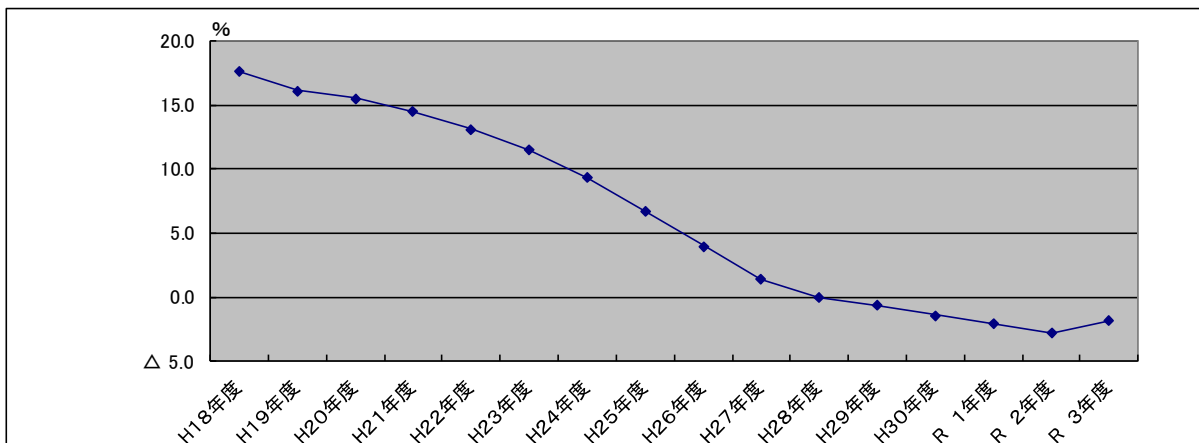
実質公債費比率

(単位:%)

H18年度	17.6
H19年度	16.1
H20年度	15.5
H21年度	14.5
H22年度	13.1
H23年度	11.5
H24年度	9.3
H25年度	6.7
H26年度	4.0
H27年度	1.4
H28年度	0.0
H29年度	△ 0.6
H30年度	△ 1.4
R 1年度	△ 2.1
R 2年度	△ 2.8
R 3年度	△ 1.8

※実質公債費比率とは、平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すものです。公営企業や特別会計の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入しています。この比率が18%を超えると、地方債の発行に国または県の許可が必要となり、25%を超えると地方債の発行が一部制限されることとなります。

令和3年度の実質公債費比率は、近年実施した大型事業の元利償還が始まったことなどで、前年度と比較して1.0ポイント高い△1.8%となりましたが、早期健全化基準25.0%を大きく下回っている状況です。



財政健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)が平成19年6月に成立しました。この法律により、すべての自治体が、財政の健全性に関する比率(健全化判断比率)を算出し、監査委員の審査に付し、その意見をつけて議会に報告し、公表することが義務づけられました。

健全化判断比率が一つでも基準を超えた場合には、財政の健全化に向けての計画を策定し、これに取り組むことが必要となります。

西海市の健全化判断比率は以下の表のとおりとなり、基準を超えている比率はありませんでした。将来負担比率においては地方債の繰上償還の影響によって充当可能財源が将来負担額を上回り、分子がマイナスとなるため「-」と表示され、昨年度と同様に健全な状態を保っています。

健全化判断比率	西海市	早期健全化比率	財政再生基準	説明
実質赤字比率	- (-)	13.01 (13.01)	20.00 (20.00)	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	- (-)	18.01 (18.01)	30.00 (30.00)	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	-1.8% (-2.8%)	25.0 (25.0)	35.0 (35.0)	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
将来負担比率	- (-)	350.0 (350.0)		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

() は前年度の健全化判断比率

※健全化判断比率欄の「-」は、実質赤字額もしくは連結実質赤字額がないことを意味する

※早期健全化基準：財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による財政健全化に取り組む基準

※財政再生基準：財政再生計画を策定し、国等の関与による確実な再生に取り組む基準

※標準財政規模：地方公共団体において標準的に収入される一般財源の規模を示すもの。概ね市税、地方譲与税、普通地方交付税の合算額

資金不足比率

財政健全化法では、公立病院や水道などの公営企業についても、公営企業ごとに資金不足比率を算出し、監査委員の審査に付しその意見をつけて議会に報告し、公表することが義務づけられました。健全化判断比率と同じく、資金不足比率が経営健全化基準を超えると経営の健全化に向けた計画を策定し、これに取り組むことが必要となります。

西海市の公営企業会計は、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計の3つの地方公営企業法の適用を義務的に受ける法適用事業と、交通船特別会計及び工業団地整備事業特別会計の地方公営企業法を適用しない2つの法非適用事業がありますが、流動資産及び負債の貸借対照による相殺や一般会計からの繰り出し補填などにより、資金不足を生じている公営企業会計は昨年度と同じくありませんでした。

経営健全化基準 = 20%	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率
---------------	---------------------------